

# 知識探訪

## 多民族社会の横顔を読む

協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

### ペトロナス 一国家を支える巨人

辻修次 (元国際交流基金 K L 日本文化センター)



トレンガヌ州クルテのペトロナス石油化学コンプレックス (筆者提供)

マレーシアで最も有名な建物といえば、KLCC のペトロナスツインタワーだろう。そして、あのタワーの 1 本に拠点を構えるのが、国营石油企業のペトロナスである。ペトロナスは、かつて政権を担ったマハティールにとって成長と貧困削減を達成するための切り札だった。また、現代のマレーシアにおいても国家の礎というべき存在である。

1981 年。この年はマレーシアという若い国家にとって記念すべきものとなった。この年、以後 22 年の長きにわたり政権を担うマハティールが首相の座につき、そして、トレンガヌ州沖の油田・ガス田が稼働を始めた。以後、マレーシアはエネルギー資源国としての道を歩むことになる。国内の鉱床の権益に対し外国企業が支払うロイヤルティーや、政府が保有するペトロナス株の配当が財政の余力を生み、ブミプトラ政策を支える多岐にわたる補助金の原資となった。

また、ペトロナスは国内向けのガソリンの卸売を長年独占しており、ガソリンスタンドの経営の許認可を原則としてマレー人だけに与えた。こうして国内の随所に生まれたガソリンスタンドは、国産車プロトンの製造と対をなすように、モータリゼーションとマレー人の第二次・第三次産業への就労を推し進めた。また、マハティールは、マレーシアの原油・天然ガスのほとんどを輸入する日本・韓国との関係を、ルックイースト (東方政策) により一層親密化させていった。このように、マハティールの主な政策には何らかの形で常にエネルギー資源、そしてペトロナスの存在が見え隠

れしている。

エネルギー資源は、マハティールの後継者たちにとっても政権の礎でありつつ、ときに大きな悩みの種ともなってきた。中国の急速な成長に伴う資源高は、国庫を潤してはきたが、結果的に、2000 年代には歳入の 40 パーセント前後が何らかの形でペトロナスに関連するほど財政の資源依存度が高まった。他方、国内の鉱床は稼働開始から 30 年を経て、設備の老朽化などでパフォーマンスが低下し、ペトロナスは利益率の低下に苦しむようになった。かくして、ペトロナスと国家財政の共倒れという最悪の事態がささやかれはじめた。

しかし、こうした状況の下、やむを得ず取られる増税策や補助金の削減は、その都度、政権の人気に暗い影を落としてきた。また、15 年以降の資源安の局面では、ペトロナスの業績の低迷が政府に厳しい緊縮財政を迫ることになった。では、資源が高いほど政権が安定するかといえば、それも否である。穀類や飼料の国際相場はエネルギー資源の相場に連動しているため、資源高の局面ではガソリンと食料品の高騰が低所得層の生活を圧迫する。このため、資源高のピークの時期に政権の座にあった前首相のアブドゥラは、低所得層の間で日増しに強まる政府への反感に悩まされ、ついには政権の座を追われている。

資源の恩恵で、深刻な財政赤字や対外債務に悩まされず、強力な公共セクターを運営できたことは、マレーシアの強みであったことは間違いない。しかし、原油や天然ガスの国際相場に振り回される現代のマレーシアは、図らずも天然ゴムや錫の相場に一喜一憂した英領マラヤの脆さを引き継いでしまったように思われる。(文中敬称略)

#### < 筆者紹介 >

上智大学文学部卒。マラヤ大学 Ph.D (東南アジア研究)。在パラオ日本大使館専門調査員などを経て国際交流基金に勤務。専門分野は環境政策、特に海洋自然保護。ペトロナスが大規模な油田・ガス田を運営するトレンガヌ州クルテにおいて 1 年間のフィールドワーク経験を持つ。